

政 策

緑の募金運動について 林野庁

春の「緑の募金」が始まります。平成17年の春の緑の募金運動が、各都道府県において1月15日より順次開始されます。

今年の春の緑の募金については、緑の募金が法制定10周年を迎えること、昨年の度重なる台風や地震の襲来により被災した森林を復旧し、災害に強い森林を整備していくためには、国民参加による森林づくりが不可欠であることなどを踏まえ、春の緑の募金期間の始期を1月15日に改め、運動の一層の強化が図られることとなっています。

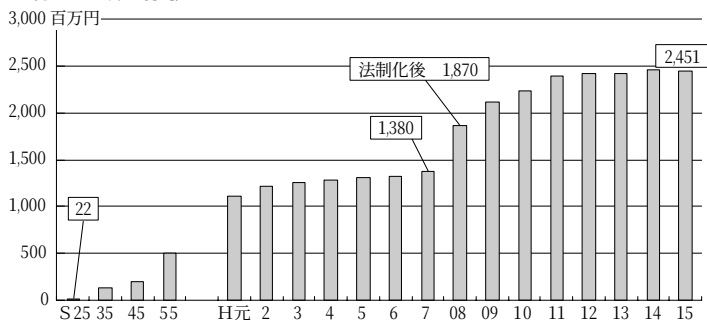
緑の募金は、国民的な緑化運動として昭和25年に開始されましたが、平成7年には「緑の募金

による森林整備等の推進に関する法律」が制定され、その体制が強化されて現在に至っています。

緑の募金は、(社)国土緑化推進機構及び各都道府県にある都道府県緑化推進委員会により、毎年春と秋の2回行われており、近年の募金総額は約25億円で推移しています。募金運動によって集められた浄財は、広く国内外の森林整備等の活動支援のために森林ボランティア等に交付されています。

また、緑の募金には、各自治会等による家庭募金、街頭での募金、職場

募金金額の推移



募金の内訳 (平成15年度)

(百万円)

	家庭募金	街頭募金	職場募金	企業募金	学校募金	その他	合 計
合 計	1,278	80	297	282	171	342	2,451
割 合	52%	3%	12%	12%	7%	14%	100%

での募金、企業の協力による募金等様々な形態がありますが、この中で、各自治会等で行われている家庭募金は募金全体の約半分に当たる約13億円を占めており、地域の皆様のご協力による家庭募金は、大きな力となっています。しかし、他の募金の家庭募金の割合から見ると比較的に低水準となっており、今後さらに上積みする余地があると考えられるので、今後一層緑の募金に対する地域の理解を一層促進し、浸透を図っていくことが重要と思われます。

緑の募金へのご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成17年緑の募金運動の実施について

国土緑化施策の推進に当たりましては、平素より御理解と御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年の度重なる台風の来襲や新潟県中越地震等により、大規模な自然災害が多発し、多くの尊い命が失われたほか甚大な損害を被り、改めて森林の重要性が認識されたところです。

これを契機として、森林の大切さを見つめ直し、国土の保全や地球温暖化の防止など森林の有する公益的機能の維持・増進を図るため、国民が一体となって、森林の整備・保全活動を行っていくことが重要となっております。

こうした中、社団法人国土緑化推進機構より、「緑の募金」の拡大・強化等、平成17年緑の募金運動の実施に係る協力依頼がありました(国土緑化推進機構HP参照)。林野庁としまして、森林の整備・保全を国民全体で支えようという意識を醸成する国民参加の森林づくりを更に強力に推進し、森林の整備・保全に係る普及啓発や社団法人国土緑化推進機構及び都道府県緑化推進委員会が行う緑の募金活動を拡大・強化し、森林ボランティア、企業等民間主体による森林づくりなど、国民が一体となった森林づくり活動を展開していくことが緊急の課題であると考えております。

ついては、こうした趣旨をご理解いただき、緑の募金運動の推進に御協力賜りますようお願いいたします。

林 野 庁 長 官

● 町村独自の地域振興事例紹介 ●

現地レポート

“スロータウン、スローフード”の まちづくりを推進



民家をイメージした「農村れすとらん 星が原」

～「農村れすとらん 星が原」を拠点に
森山ブランドを発信～



自由に散策できる庭園も整備



大広間には大きなひろりが置かれている

長崎県

もり やま ちょう
森山町

フォーラム

●長崎県最大の穀倉地帯の一角

森山町は、長崎県南東部、島原半島の入口に位置し、北は干拓で知られる有明海、南は橘湾に面する東西約4km、南北約6km、総面積23・26平方メートル、人口約6200人の町だ。

町北部を国道57号線、南部を国道251号線が東西に走り、諫早市や長崎市方面と島原半島を結ぶ交通の結節点に当たる。また、長崎自動車道諫早ICまで車で約15分、長崎空港まで約45分の位置にある。

町中央部の標高227mの星ヶ原を中心に、北部の丘陵は有明海に向かって突出。その山際はかつて海岸線を形成していたが、江戸時代から数次にわたる干拓造成によって現在は水田地帯となっており、長崎県最大の穀倉地帯・諫早平野の一角を形成している。

一方、南部丘陵地帯には水田のほか、畑と果樹園地が点在し、美しい田園景観を形成している。

町は稲作を中心とした農業を基幹



産業に発展してきた。8月中旬には

収穫を終えるコシヒカリは長崎県内でも最も早く出荷され、10月中旬に収穫されるヒノヒカリとともに、肥沃な干拓地がもたらした美味しいお米として全国に知られている。また、町南部の湿地帯で採れる「まぼろしの唐比(からこ) れんこん」や、ハウス栽培によるイチゴ、メロン、トマトなどが特産品となっている。町では、これら米や施設園芸を中心に、牛・豚を中心とする畜産を組み合わせた複合的な農業経営が行われてきた。

●美しい品格のある街づくり

このように森山町には、有明海と橘湾の2つの海に抱かれた多様な自然環境、県下有数の穀倉地帯でとれる農作物、特色ある郷土芸能や文化施設など豊富な地域資源に恵まれている。だが、これら地域資源は、必ずしも充分に活用されていない面もあったという。

町は、豊かに残る自然は人々に「ほっとする」空間を提供できる大きな財産であり、自然の素晴らしさ、森山らしさに誇りを持つと同時に、これらを活かし、町内外の人が真にやすらぎ、心とまちづくりを進めていくことが重要と認識。さらに、ふるさとを愛する、人を敬い愛する、自然と共に生きる「人」を育むとの考えに立ち、平成23年度を目標年次とした「森山町総合計画基本構想」において、まちの将来像「美しい品格のある街―人と自然が調和す

る美しい森(もり)のまち」を掲げ、町特有の資源を生かした様々な施策を展開している。

その一環として取り組んでいるのが、「スロータウン、スローフード」のまちづくりだ。森山町をはじめスロータウンの理念に賛同する全国12自治体が、平成14年6月に「スロータウン連盟」設立準備会を開催し、同年11月には全国51市町村で「スロータウン連盟(事務局・三井物産戦略研究所)」を結成し、様々な事業を推進している。

●「スロータウン」を推進

「スロータウン」の推進に当たっては「スロー社会(万事手間隙をかけた、物事を深く追求し、より良いものを「保存し・甦らせる」ことに重点を置く社会」と「スピード社会(利便性や効率を重視し、新しいものを追求する社会)の共存共栄が望ましい」と考えられている。「スロータウン連盟」はこの観点に立ち、まちづくりに関して「スピード社会」と「スロー社会」の2つのシステムが共存する社会を目指して、こうとする市町村および「スロー社会」を自らの新たな社会システムとして目指して、こうとする市町村で組織「原点である地域資源・天然資源を見つめ直し、手間隙を惜しまず、「保存・再生は革命」という強い意志をもって、国民一人一人の真に「より良い人生」の実現へとつながるまちづくりに取り組んでいく」ことを基本理念としている。

平成16年12月1日現在、全国49市町村が加入しており、各市町村では地産地消、農家リフォーム、郷土文化・郷土芸能・郷土工芸品・郷土料理のリニューアル、里山・里川・里海・ふるさと心の保存・再生、自然エネルギーの再生などの事業や活動を展開している。

「森山町のまちづくりの基本理念」の中にも、農地や里山の適切な管理・保全や、本町特有の資源を活かした産業の活性化、また、エコロジ(環境)とエコノミー(経済)が調和するまちづくりを目指すことが盛り込まれており、「スロータウン」の理念と共通する部分が多くあります」と田中克史町長は振り返る。

また、「スロータウン」の原点ともいえる「スローフード運動」は、1986年にイタリアのブラという町で始まった。ハンバーガーチェーン「マクドナルド」が、ローマでイタリア第一号店をオープンさせたことに對抗して沸き起こった運動だ。「それぞれの国や土地ならではの味、郷土料理を家庭や仲間と会話を楽しむ、ゆとりある生き方の中に、『より良い人生』を見いだそうというライフスタイルの見直しを呼びかける運動だと捉えることができます」と田中町長は話す。

●「農村れすくらん」を開設

この「スロータウン、スローフード」のまちづくりの情報発信基地核施設として整備されたのが、「農

フォーラム

村れすたらん 星が原 である。

地産地消及び農業経営の安定を目的に、農林水産省の補助事業「アグリビジネス緊急支援事業」を導入し、総事業費約1億5000万円(国庫補助2分の1)で整備。平成15年6月6日にオープンした。

木造平屋建て瓦葺き、延床面積約385平方メートル。伝統的な木造建築の雰囲気を醸し出すため天井の梁を見せ、大きないりを据えた大広間をメインに、和室(20人)、4人掛けイス席3室などで構成し、収容人員は74人。外観は森山町の民家をイメージし、大屋根に緑色のローマン瓦を使用しているのが特徴だ。木造では国内最大級の規模を誇る町立図書館やスポーツ交流館、武道館など、町の文化・スポーツの活動施設が集まる場所に接して開設。近くには平成10年度にオープンした町内農家などで組織する森山町特産品直売所組合経営の「もぎたて市in森山」も営業している。

レストラン開設の動機と意義について田中町長は次のように話す。



店内では季節ごとにコンサートも開催

「町長就任以来、美しい品格のある街づくり」を理念に掲げて、生活環境の整備と美しい景観をつくることに力を入れてきました。町民の方々に良い環境の中で暮らしていただきたい、また、森山町に來られた方々には『ほづ』としていただける『癒されるような』街づくりをしたい、と思ったからです。レストラン開設の意義は、ひと言で言えば『森山町の豊かさへの挑戦』です。『美しい品格のある街づくり』のテーマやスポーツ交流館・木造図書館、唐比湿地公園などによって町のイメージが変わりつつあります。それに『農村れすたらん』が加わることは、また一歩、ブランド力のある町に近づいていくことになると思います」

①働く場の確保、農家や商店の収益増など経済的な活性化、町財政への寄与、②スポーツ交流館などの利用客増加に伴う財政効果、③「食を通して、自然と人との優しい関係」「人と人との豊かな関係」にも目を向けるきっかけづくり——を目的とし、また、「もぎたて市in森山」の新鮮な農作物を食材として利用することで市場の拡大を図ることが可能となり、農業経営者の生産意欲の向上を促すとともに、将来における農業後継者の育成や農業経営・地域経済の活力創出を図っていくとのねらいも込められているという。

経営は、町が全額出資の「株式会社もりやま」が当たる。「経営に求められる、権限と責任、意思決定のスピード、収益追求の明確化、従業員

の教育、志気の高揚、雇用条件の弾力化、利益の処分方法などを考慮すると、100%出資の株式会社が良いと考えました。町の直営方式では、どうしても公務員的な意識が芽生えがちですし、町と民間の共同出資による第三セクター方式では、権限と責任の範囲の不明確さ、別々の思いを抱く『異域同舟』などを招く恐れもあります。将来問題になりそうな要素を初めからできるだけ排除しておきたいと思ったわけです。また、投資を早く回収するには、委託より会社で直接経営するほうがいいです」と田中町長は説明する。

●「かまどで炊いたご飯」が目玉

「星が原は、毎週火曜日が定休日、営業時間は昼11時～15時、夜17時～20時。

県下有数の穀倉地帯である町の特色を活かした「かまどで炊いたご飯」を目玉に、地元の新鮮な農産物を活用した和食が中心。昼は1200円、2100円、夜は1800円、2500円で、四季折々の旬の食材をふんだんに使った料理を提供している。

また、店内ではピアノリサイタル等の音楽会や絵画の作品展などもたびたび開催。自由に散策できる庭園とともに、癒しといこいの場を提供し、訪れる人々を魅了している。

平成15年6月6日～平成16年3月31日の約10か月間の売上高は6250万円に上り、利用者数は3万2531人に達した。平成16年3月には、このようなまちづくりの姿勢が

評価され、毎日・地方自治大賞奨励賞を受賞した。

町では、今後の抱負を次のように話している。

『星が原』のオープンは、森山町の情報発信拠点としての役割と地域経済活性化の先導役としての役割を十分担えることを示しました。これからも町全体の生活環境の向上や、自然環境の保全、地域経済の活性化に取り組み、『ブランド力のあるまち』を目指します」

●おわりに

森山町は今年3月1日に合併し、新・諫早市となる。

「森山町は、115年の永きにわたる独自の歴史に幕を閉じることとなりますが、多くの先人が築いてこられた輝かしい森山町の歴史は永遠です。わたくしは、これからも、この地に暮らす人たちの愛着と誇りを大切にしながら、みなさまのしあわせと地域の発展のために最善の努力をしてまいります。21世紀は『優れた感性』や『地域の個性』を甦らせ、人と地域に新しい生命を吹き込むニュー・ルネサンス(再生)の時代です。高い志と勇気を抱いて、困難な時代をともに明るく気持ちよく過ごしましょう」と田中町長は町民に呼びかけている。

町が推進してきた「美しい品格のある街、そして「スロータウン、スローフード」のまちづくりが、新市に継承され、さらに発展していくことが望まれている。

情 報

カプセル Now & New

十勝ワインの新工場が 北海道
池田町
稼働

町では、ブドウ・ブドウ酒研究所が建設していた十勝ワインの新工場が完成し稼働している。新工場は町の観光スポットとなっているワイン城の東側に建てられ、コンピュータ制御されたラインで1日1万6000本製造できる。ガラス越しの見学コースもつくられている。

焼酎の製造工場を 青森県
建設へ 六ヶ所村

宮崎県の焼酎メーカーに特産のナガイモを原料にした焼酎「六趣」の生産を委託している村は、人気が高く、常に品薄状態が続いていることから、新工場を村内に建設することにした。従来の2倍の生産規模を確保するとともに、農業振興、観光活性化につながるのがねらい。

地産地消の「食材提供 宮城県
モデル事業」を推進 矢本町

町は、地元産の野菜を地元住民に消費してもらう地産地消の仕組みを築くため、「食材提供モデル事業」を推進している。各生産者が提供可能な野菜等の品目・量を農協の直売所へ連絡し、直売所はそれら情報をリストにし、消費者に情報提供して注文を受けている。

「生涯学習ボランティア人材バンク」を創設 埼玉県
八潮市

町は、文化・スポーツ活動など生涯学習の指導者等を登録す

る「生涯学習ボランティア人材バンク」を創設。現在登録を進めており、平成17年度から講師に関する情報を町民に提供していく。生涯学習指導者に加え、イベントの運営スタッフなども登録対象に加えたのが特徴。

消防団OBによる 神奈川県
「消防支援隊」設置へ 藤野町

行財政改革の一環として非常勤特別職員である消防団員の削減を進めている町は、大規模災害時に対応できないことが懸念されるため、消防団を支援する「消防支援隊」を平成17年度に設置する。隊員は無報酬のボランティアで、消防団OBなどで組織し、町の要請で出動する。

富士山博物館を拠点と 山梨県
したエコツアーを検討 鳴沢村

村は、「なるさわ富士山博物館」を拠点としたエコツアーを検討している。博物館の有効活用を図るとともに、富士山と周辺の自然の良さを広く伝えていくのがねらいで、教員OBなどを自然解説員として博物館に配置し、平成17年度中に自然観察コースを設置する計画。

英語劇「シンデレラ」京都府
を上演 精華町

関西文化学術研究都市の中心地で「せいかグローバル社会を推進するネットワーク会議」の事務局を務めている町では、英語劇「シンデレラ」の上演会を開催した。民間レベルでの交流活動を進めている同会議の英語劇部のメンバーが、活動の一環

として開催したもの。

30mの防災放送照明塔 兵庫県
を設置 南淡町

町は、津波発生時の避難場所となる小学校のグラウンドに防災放送照明塔を設置した。塔は、高さ約30mで、災害発生時、自動受信したラジオの緊急災害情報を放送するほか、サイレンで避難勧告を行い、昼夜を問わず照明が点灯する。非常用の発電機も備えている。

唐古・鍵考古学ミュージアム 奈良県
シアムが開設 田原本町

町では、図書館、ホール、公民館などの複合文化施設「青垣生涯学習センター」が開館した。同センターには弥生時代の集落遺跡、唐古・鍵遺跡の貴重な出土品約950点を展示した「唐古・鍵考古学ミュージアム」も併設され、町外からも多くの来館者が訪れている。

「酒づくり交流館」が 島根県
開設 飯南町

県内有数の酒米産地である町では、町内唯一の酒蔵から土地と建物を購入して整備、開館した「酒づくり交流館」が好評を博している。売却元の酒蔵が交流館を管理・運営して酒造りと卸売りなどを行っており、町外との交流や地域活性化の拠点として期待されている。

住基カードでスキー場リ 徳島県
フト券の割引サービス 井川町

町は、住民基本台帳カードの普及促進を図るため、町営井川スキー場のリフト券の割引サー

ビスを行っている。住基カードを提示すればリフト1日券3500円が1000円に割引される。割引サービスは土日・祝日を除いた平日のみの実施。

環境に優しく林業活性化 福岡県
「粉炭ストロブ」を開発 添田町

町は、東京農工大と共同で竹炭などの粉末をエネルギー源とする「粉炭ストロブ」を開発した。繁殖力の強い竹は杉などの人工林の生長を妨げており、その対策に頭を悩ませていたが、竹炭を燃料にすることで、有効活用と環境保全にも一役買う。3～5年後の商品化を目指す。

田園空間整備事業を推進 熊本県
阿蘇町

町は、まち全体を博物館に見立て、地域資源を有効活用して文化や景観などを保全する田園空間整備事業を進めている。平成16年度中には中核施設の総合案内所が完成し、農耕祭事などの文化伝承や田園風景、阿蘇の大自然の情報を発信していく。

「霧島連山周遊バス」鹿児島県
を運行 霧島町

町は、霧島連山を訪れる登山者等の交通の利便性を高めるため、土・日曜に「霧島連山周遊バス」を運行している。JR霧島神宮駅を発着点に4つの停留所を経由し、えびの高原で折り返す片道約1時間のコースで、午前8時往路2便、午後は復路2便の1日2往復走らせている。

カプセル Now & New

情 報

新任都道府県町村会長の略歴

滋賀県町村会は一月一日付けで次のとおり会長を選出した。

(二月一日付就任)

滋賀県町村会長
犬上郡豊郷町長

おの
大野 和三郎
わさぶろう

昭和三十年十一月三十日生



【住所】滋賀県犬上郡豊郷町大字高野
瀬二六二番地二

季節の俳句カレンダー

わんぱくや先づ筆に筆はじめ

小林 一茶

季語は「筆はじめ」、いわば「書き初め」である。この句は、古くからの習慣どおり、正月二日の書き初めに神社やお寺に集まったか、あるいは座敷に家族がそろった場面かと思う。緊張した雰囲気の中でしびれを切らした「腕白小僧」が、いかにもやりそうな、ほほ笑ましい風景だ。子供らしさを巧みに捉えて、無邪気さは時代を超えていることを教えてくれる。実際、今に置き換えてみても十分にあり得る情景だ。

いくたびも雪の深さを尋ねけり

正岡 子規

季語はいままでもなく「雪」。近代文学に大きな足跡を残しながら、三十六歳で不帰の人となった子規。東京・根岸の庵で重病の床に就いて、障子の外の雪明りに、降る「雪」の状態を見たいと思っても出来ずにいら立つ気持ちを「いくたびも」に込めて詠んでいる。

現在ならテレビの気象情報などで、雪の状況を知ることでもできるが、それも無い当時のこと。文学的表現者としての興味ばかりでなく、さまざまな想いをめぐらしたに違いない。

「いつでも、どこでも、誰でも、何とでも」コミュニケーション

～ 情報通信技術(ICT)が開く“ユビキタス社会”の扉 ～

新しい時代を理解するために！

「シリーズ／u-Japan 政策研究ブックレット」

「情報通信政策・法制の動向に関する勉強会」(座長：総務省情報通信政策局総合政策課長)の内容を小冊子により、全6回に亘り情報提供。第4回まで発行済み。

第1回「u-Japan 政策を展望する」(講師：座長 吉崎正弘氏)

第2回「電波開放戦略」(講師：電波政策課長 稲田修一氏)

第3回「u-Japan 環境の整備に向けて」

・インターネット・バックボーンの現状と課題 (講師：データ通信課調査官 秋本芳徳氏)

・電気通信分野における消費者保護 (講師：消費者行政課長 奥公彦氏)

第4回「デジタルネット社会を展望する」

・デジタル情報家電のネットワーク化に向けて (講師：通信規格課長 田中謙治氏)

・地上デジタル放送の推進に向けて (講師：放送政策課長 安藤友裕氏)

(第1回第2回各@400円・第3回第4回各@500円・送料別・各10部以上一括購入1割引)

財団法人 電気通信振興会

〒170-8480 東京都豊島区駒込 2-3-10

ホームページ：http://www.dsk.or.jp

TEL：03-3940-3951

FAX：03-3940-4055

購入申し込みメールアドレス：nethanbai@dsk.or.jp

随 想

■ 大空に、

夢を広げる風のまち 大門町



山 門 町 長
富 田 大 田 所 稔

随 想

総理官邸へお届けした「シシロウ飾り風」は、我が国経済活性化の一助になったのではないかと内心喜んでおります。と申しますのは、以前に、中沖前富山県知事から「麻雀と選挙と景気は上がらないと駄目。」については、縁起が良く、天まで揚がる「越中だいもん風」を持って小泉総理を激励して来なさいと言われ、おそれながら、日本の風の会の茂出木会長と同行し、お願いしてきた経緯があるからです。

ここで、そもそもの話を致しましょう。実は、日本列島の重心が富山県。その中央部に位置するわが大門町には川幅400mの一級河川・庄川が流れております。(太平洋側への流れは長良川に)その豊かな清流に生息する鮎は

四十万川に匹敵する特産品となっているほか、3万尾の鮎が産卵のため遡上する光景は秋の風物詩としても有名です。また、その灌漑用水で育つコシヒカリは、町を代表する農産物であり、他にも、マスカットオブアレキサンドリアやコマツナなどの生産も盛んです。このように、庄川は長年、町の貴重な資源として内水面漁業と農業を支え、上水道水源としても役立ってきました。

この広大な河川空間と川風を利用し、町おこしの一環として、毎年5月の第三土・日曜日に、「越中だいもん風まつり」を開催しております。きっかけは、昭和54年の国際児童年を記念して、子供の健康やかな成長を願ってスタートしたことからです。

まつりが近づく、自治会・児童クラブや関係団体、周辺市町村、協賛企業などの皆が集まって風作りが始まり、骨作り・和紙張り・図案作りとそれぞれ分担を決め、子供から大人まで一緒になって色々なデザインの風作りをします。3畳くらいの小さなものから、24畳もある大風を作り上げる団体もあり、皆の力を結集して仕上げた大風は、まつり当日、引き手全員が力を合わせると、空高く舞い上がります。風が揚がるこの瞬間こそが最高の喜びであり、このために、日夜苦勞して風作りに励んでいると言えるでしょう。

風まつりは、住民はもとより全国各地からたくさんの方々が参加する大イベントになり、一昨年の第25回は世界大会と銘打ち、外国選手を招待するほどの盛況となりました。また、8万人を超える見物人が訪れ、年毎に賑わいが増しております。このような盛り上がりが高く評価され、平成12年に保利自治大臣から「住民参加のまちづくり表彰」をいただいております。

いずれにしても、「五月晴れの 大空、庄川にそよぐ薫風を受け、色とりどりの風が天高く舞い上がる」光景は、わが町の宝です。市

町村合併後も更に、交流を拡大し、魅力発信の場として庄川に口マンを描き続けていくことが大切であり、そのために努力していきたいと考えております。

【一口メモ】

「日本の風の歴史」

風の起源はよくわかっていませんが、ヨーロッパでは「ドラゴン」(中国の龍と呼ぶ地域が多いことから、一般に、紀元前に中国で生まれ、朝鮮、日本、東南アジアを経てヨーロッパやアフリカへ伝わったといわれています。

日本では、平安時代に書かれた「倭名類聚抄」に「紙老鷹」という鷹型の風が記されています。元禄から享保年間には錦絵などから絵を採った日本独特の角風が現れ、安永年間には鷹風の変形ともいえる「奴風」がつけられました。

そのほか、全国各地でそれぞれの地域、風土に根ざしたさまざまな風が考案され、骨組み、糸のつけ方などいろいろな工夫が凝らされており、中国と並び世界で風がもつとも進化した地域といわれています。

(参考文献：茂出木雅章(日本の風の会会長)著「風 たこ THE KITES」ほか)

政策リーダー

政策リーダー

「就学前の教育・保育を一体とした総合施設」の審議まとまる

中央教育審議会幼児教育部会と社会保障審議会児童部会の合同の検討会議は、このほど「就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設（以下「総合施設」という。）」についての最終とりまとめを発表した。

総合施設は、働く親の子どもを預かる保育所と就学前教育を担う幼稚園の機能を併せ持ち、加えて、子育て家庭への相談、助言、支援や、親子の交流の場を提供するとしている。

具体的には、①利用対象者は、0歳から就学前の子どもとその保護者を基本とし、0歳～2歳児は親子登園や8時間程度の利用、3～5歳児は基本となる4時間程度のほか8時間程度の利用を盛り込み、週数日の登園や延長利用等を実施する、②設置主体・管理運営は、安定性・継続性、質の確保の仕組みを整えた上で、可能な限り弾力的なものとなるよう配慮する、③利用料・保育料は各総合施設ごとに設定する、④財政措置等は、総合施設の意義・理念に照らし、ふさわしい費用負担の仕組みを検討する、⑤地域の幼児教育・保育のニーズに対して、既存の幼稚園・保育所の連携等により対応するか、これを基盤としつつ、さらに総合施設を組み合わせて対応するかは、地域の実情に応じて判断する、等としている。

今後、17年度に全国30か所で総合施設モデル事業を行い、18年度から本格実施するとしている。

平成17年度地方債計画まとまる

総務省は、このほど平成17年度の地方債計画をまとめた。

計画の総額は、15兆5、366億円、対前年度比11・1%減となっている。このうち、普通会計分は、12兆2、619億円で、同比13・3%減、また、公営企業会計分等は、3兆2、747億円で、同比1・9%の減となっている。

なお、通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行する臨時財政対策債は、地方税が1兆円程度増加することなどが見込まれることから、同比23・1%減の3兆2、231億円が計上されている。

地方単独事業については、地域経済の活性化及び地域雇用の創造を実現し地域の再生を図るため、地方単独事業を積極的に展開しようとする地方公共団体が事業を円滑に実施できるように、地域再生事業債8、000億円などを確保している。

また、公債費負担対策として、公営企業借換債（従来分）について資本費負担の著しく高い一定の公営企業に対する借換債の利率要件を緩和（7・0%↓6・0%）するとともに、平成17年度の臨時特例分として、1、000億円を確保し、別途高金利の一定の公営企業債について借換債を措置するなど、公営企業借換債の大幅な増額などを行っている。

中山間地域等直接支払制度の継続と見直し
まとまる ― 交付金単価に格差を導入 ―

中山間地域等直接支払制度が、年末の予算編成で221億5700万円を確保し、今後5年間の制度継続が確定した。

農水省では同制度のこれまでの5年間を、耕作放棄地の発生防止や協定締結を契機とする国土保全機能の増進への貢献等の面で評価する一方、自律的に生産活動を継続出来る状況に無いことや担い手育成による生産継続への取り組みの一層の充実が必要ことから、今後5年間は、将来に継続出来る生産活動を一層促進するため、制度を見直す。

具体的には、現行の交付金単価を通常単価とし、生産性の向上や担い手育成に取組む場合は交付金を加算する一方、現状維持的な活動に対しては単価を2割減額する。現行単価を維持する場合は、農地や農道、水路等の保全マップの作成を必須条件とし、さらに生産性の向上、担い手の育成、多面的機能の発揮、集落営農活動、農用地集積の5項目から取り組む活動を選択して協定に盛り込むことが条件になる。単価が加算されるのは、集落内での農作業の受託や法人の設立、規模拡大など一歩進んだ活動に取り組む場合で、10分当たり500円から1500円が上積みされる。

また、交付要件や事務手続き等について一定の見直しを行う。

農水省は、同制度により将来にわたって農業生産活動の継続に向けた取り組みのステップアップを更に充実させることが重要としている。